

# Eco Topics 2021年5月号

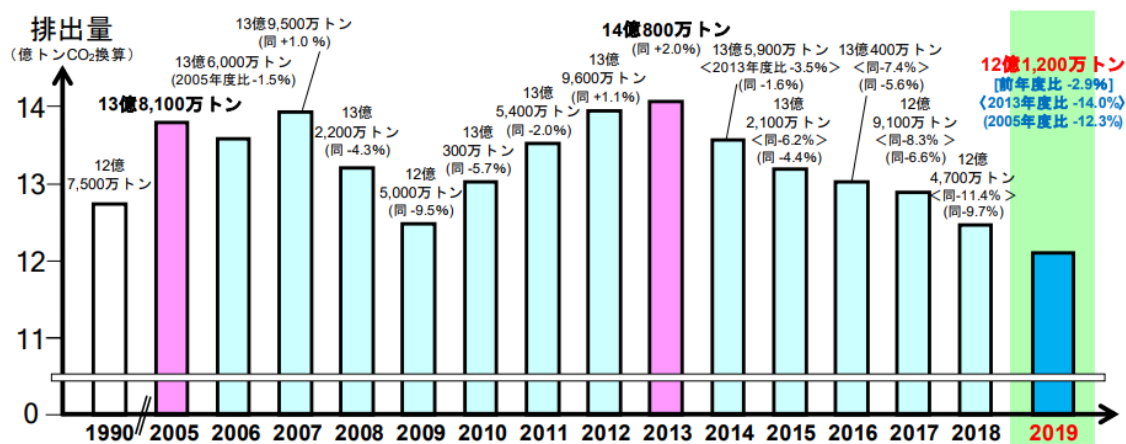
## 2030年度温室効果ガス削減の新たな目標

温室効果ガス排出量が現在世界で5番目に多く、2050年のカーボンニュートラルの実現を掲げる日本は、世界的な脱炭素化の流れが加速しているという状況を受け、4月22日気候変動サミットにおいて、菅首相は2030年度における日本の温室効果ガス削減目標を2013年度比で46%削減するという新たな目標を表明、現状の2013年度比26%減の目標から大きく引き上げとなりました。この数字はこれまでの目標から7割以上引き上げるものとなり、野心的な数字といえます。

### ■削減目標に対する現在地

環境省より発表された2019年度（令和元年度）の温室効果ガス排出量の確報値によると、2019年度の日本の温室効果ガス総排出量は、12億1,200万t（CO<sub>2</sub>換算、以下同じ）となり、前年度の総排出量12億4,700万tから2.9%減少した結果となりました。また、基準となる2013年度の総排出量14億800万tと比べると、14%の減少となっており、6年連続で減少を続けています（図1）。この要因としては、製造業における生産量減少等のエネルギー消費量の減少、再エネ拡大による電力の低炭素化に伴う電力由来のCO<sub>2</sub>排出量の減少等が挙げられます。

【図1】日本の温室効果ガス排出量（2019年度確報値）



（出所）「2019年度の温室効果ガス排出量（確報値）」、環境省 HP

また、目標に対する達成率を見ると、2013年度比26%削減目標に対して2019年度時点で達成率が53.6%と、自治体や事業者等の取組努力により、排出量は着実に削減されており、目標に十分達成できる見込みとなっています（表1）。国では、26%削減の達成見込みや2050年のカーボンニュートラルの実現に向けての削減量から今回46%目標の引き上げに至ったのではないかと考えられます。2013年度比46%削減目標での2019年度時点の達成率は30.2%のため、更なる削減努力が必要となってきます。

【表1】2030年度温室効果ガス削減の新旧目標比較

	排出量	2019年度比 ※1	2019年度時点達成率 ※2
従来目標 (2013年度比26%)	約10億4,200万 t-CO <sub>2</sub>	1億7,000 万t-CO <sub>2</sub>	53.6%
新目標 (2013年度比46%)	約7億6,000万 t-CO <sub>2</sub>	4億5,200 万t-CO <sub>2</sub>	30.2%

※1 <2019年度総排出量（12億1,200万t-CO<sub>2</sub>）-2030年度総排出量（目標値）>より算出

※2 <（2013年度総排出量-2019年度総排出量）/（2013年度総排出量-2030年度総排出量（目標値））>より算出、小数点第二位四捨五入

（資料）「2019年度の温室効果ガス排出量（確報値）」より筆者作成

## ■新たな削減目標に向けて地方自治体のこれから

先の地球温暖化対策本部において、菅首相は「再エネ等の脱炭素電源の最大限の活用」、「投資を促す刺激策」、「地域の脱炭素化への支援」、「グリーン国際金融センターの創設」、「アジア等世界の脱炭素への移行の支援」の5つの取組を表明しました。

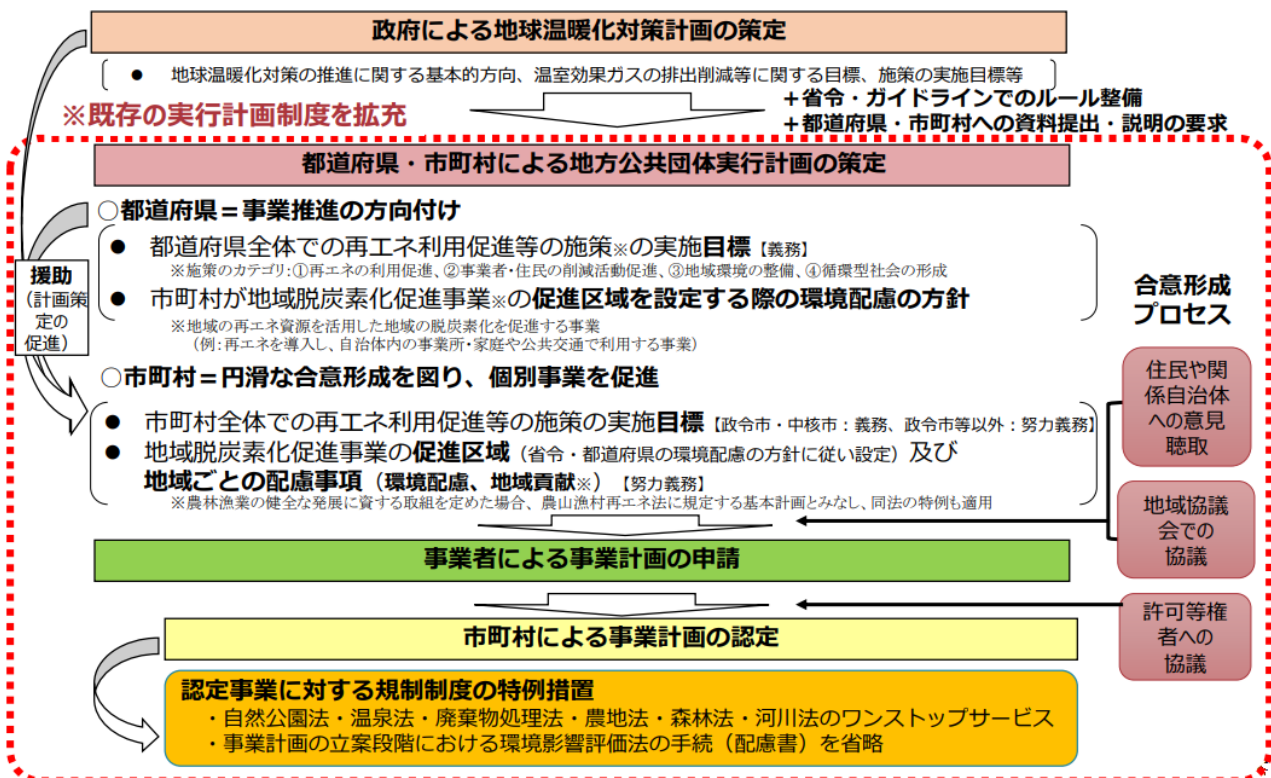
中でも、「再エネ等の脱炭素電源の最大限の活用」、「地域の脱炭素化への支援」については地方自治体に大きく関わる部分です。

自治体としても新たな削減目標達成に向けて、徹底した省エネ取組や再エネ電力の調達だけでは限界があり、屋根・屋上等への太陽光発電設備の導入や未利用地の再エネ設備導入等の創エネを地域の模範として積極的に取組を行い、地域への幅広い展開が必要になってきます。

また、改正が予定されている地球温暖化対策推進法において、地域の再エネを活用した脱炭素化を促進する事業を推進するための計画・認定制度の創設が盛り込まれており、その内容として主に「市町村の地域脱炭素化促進事業に係る促進区域や環境配慮、地域貢献に関する方針等を定めるよう努めること」、「市町村が認定する地域脱炭素化促進事業計画に記載された事業について、関係法手続等のワンストップ化等の特例」等があります（図2）。

これにより、自治体においても地域課題解決に繋がる再エネ活用事業への積極的な環境整備が必要となってきます。

【図2】地球温暖化対策推進法の一部改正法案（地域の脱炭素化促進制度のフロー図）



（出所）「中央環境審議会地球環境部会資料」| 環境省 HP

（令和3年5月 公共コンサルティング部 中平）

株式会社知識経営研究所

〒106-0045 東京都港区麻布十番 2-11-5 麻布新和ビル 4F

TEL : 03-5442-8421 FAX : 03-5442-8422 e-mail : info@kmri.co.jp